

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第13期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	ディー・ティー・ホールディングス株式会社
【英訳名】	DT Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 岡 裕
【本店の所在の場所】	山形県山形市諏訪町二丁目1番20号
【電話番号】	023-624-7101
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 武 藤 幸 隆
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市諏訪町二丁目1番20号
【電話番号】	023-624-7101
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 武 藤 幸 隆
【縦覧に供する場所】	該当する事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	103,656,880	106,866,962	106,784,968	112,122,262	115,337,647
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	872,644	1,331,547	882,708	△1,163,516	1,884,613
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	1,433,939	10,550,552	628,955	△859,721	846,182
包括利益 (千円)	1,889,085	10,551,594	766,610	△134,416	1,062,292
純資産額 (千円)	35,688,550	45,956,124	46,639,386	46,366,659	47,292,507
総資産額 (千円)	117,049,404	121,667,330	131,965,920	137,378,160	135,963,662
1株当たり純資産額 (円)	2,615.75	3,370.83	3,416.50	3,396.82	3,464.83
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	105.44	775.98	46.27	△63.25	62.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	37.7	35.2	33.6	34.6
自己資本利益率 (%)	4.1	25.9	1.4	△1.9	1.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,208,743	1,953,001	△1,268,848	352,225	9,225,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,575,523	5,851,019	△6,654,422	△5,299,413	△9,670,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,412,412	△8,440,991	8,190,133	6,880,110	△1,999,780
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,411,547	5,774,576	6,041,439	7,974,361	5,529,587
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,919 〔1,586〕	5,989 〔1,372〕	6,071 〔1,439〕	5,983 〔1,496〕	5,897 〔1,490〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第10期の期首から適用しており、第10期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	284,503	313,030	303,910	275,383	246,856
経常利益 (千円)	207,997	235,355	232,630	193,072	186,412
当期純利益 (千円)	204,620	231,912	200,390	191,782	183,205
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700	13,618,700
純資産額 (千円)	14,233,535	14,300,201	14,370,227	14,433,783	14,554,024
総資産額 (千円)	28,270,239	29,606,597	31,203,327	33,519,627	38,292,389
1株当たり純資産額 (円)	1,046.79	1,051.83	1,057.14	1,062.02	1,071.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10 (－)	10 (－)	10 (－)	10 (－)	10 (－)
1株当たり当期純利益 (円)	15.05	17.06	14.74	14.11	13.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	50.3	48.3	46.1	43.1	38.0
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	1.4	1.3	1.3
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	66.5	58.6	67.8	70.9	74.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	－ [－]	－ [－]	－ [－]	－ [－]	－ [－]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率は、非上場・非登録につき記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第10期の期首から適用しており、第10期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社は非上場・非登録につき記載しておりません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社は非上場・非登録につき記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
2012年3月	太平興業(株)及び第一貨物(株)（以下「両社」といいます。）は、両社の共同持株会社設立のための共同株式移転計画書を作成
2012年6月	両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により当社を設立し両社がその完全子会社となることについて承認決議
2012年10月	両社の共同株式移転により当社設立
2013年12月	東京都千代田区に連結子会社、D T商事(株)を設立
2014年10月	タイ王国サムットプラカンに連結子会社、JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.を設立
2015年7月	本店所在地を東京都江東区より、山形県山形市へ移転
2019年3月	JAPAN BODY MANUFACTURING CO.,LTD.の全株式をASAHI GROUP INTERNATIONAL CORPORATIONへ譲渡
2021年2月	トナミホールディングス(株)と資本・業務提携契約を締結
2023年10月	三菱倉庫(株)と資本・業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社17社及び関連会社1社により構成されており、物流関連事業、自動車販売事業及び不動産事業を中心にその他事業として情報関連事業、燃料販売事業、トラック整備事業を主な内容としております。

当社グループの事業内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

① 物流関連事業

子会社第一貨物㈱は、貨物自動車運送事業を主力に、貨物利用運送事業、物流システムの設計・運用及び管理の受託に関する事業等を行っており、同事業を営む子会社間と連絡を密にし、国内において広範囲な輸送網を形成して行っております。

② 自動車販売事業

子会社太平興業㈱は、三菱ふそうトラック・バス㈱製のトラック・バスの販売事業を主力に同販売に関連した部品販売及び修理業等を行っており、子会社山形三菱自動車販売㈱は、三菱自動車工業㈱製の乗用車の販売及び修理業等を行っております。また、子会社D T商事㈱は、中古自動車の国内及び輸出版売等を行っております。

③ 不動産事業

子会社第一貨物㈱、子会社太平興業㈱及び子会社啓明興業㈱は、不動産賃貸業、不動産売買・賃貸借の仲介業等を行っております。

④ その他の事業

（情報関連事業）

子会社日本アパカス㈱及び子会社太平興業㈱は、コンピュータ関連機器の販売、ソフトウェアの開発・販売業等を行っております。

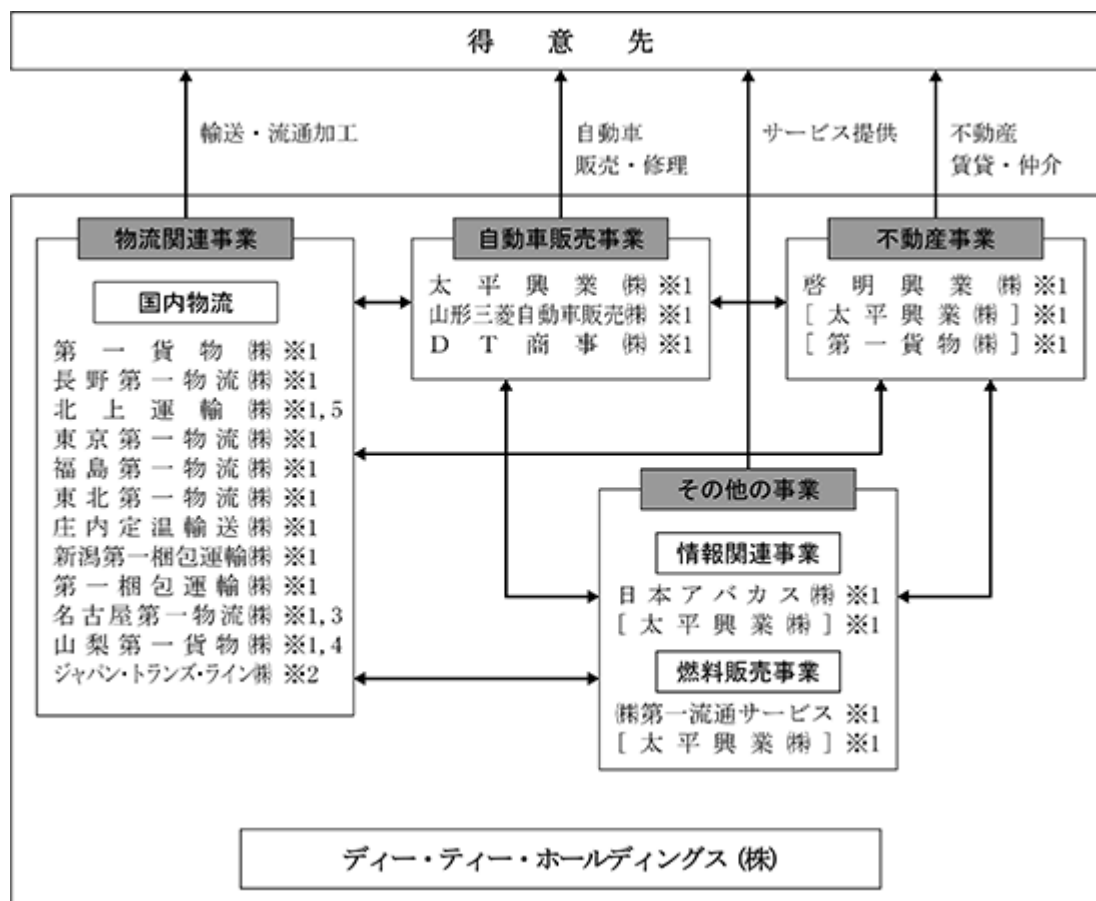
（燃料販売事業）

子会社太平興業㈱ほか1社は燃料の販売を行っております。

（その他）

子会社第一貨物㈱、子会社太平興業㈱及び子会社東北第一物流㈱ほか3社は、損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社であります。(17社)

※2 持分法非適用関連会社であります。(1社)

※3 名古屋第一物流㈱は2024年4月1日付で大阪第一物流㈱を吸収合併しております。

※4 都留貨物自動車㈱は2024年4月1日付で山梨第一貨物㈱に商号変更しております。

※5 北上運輸㈱は2024年9月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平興業(株) (注) 2, 5	東京都 千代田区	100,000	自動車販売事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 同社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任 8 名
第一貨物(株) (注) 2, 5	山形県 山形市	100,000	物流関連事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 当社の業務運営を委託しております。 同社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任 8 名
D T 商事(株)	東京都 千代田区	30,000	自動車販売事業	100.0	同社の経営指導を行っております。 役員の兼任 3 名
山形三菱自動車販売(株)	山形県 山形市	50,000	自動車販売事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 1 名
長野第一物流(株)	長野県 千曲市	50,000	物流関連事業	99.8 [99.8]	
(株)第一流通サービス (注) 3	長野県 千曲市	10,000	その他の事業	99.8 [99.8]	
北上運輸(株) (注) 8	岩手県 北上市	15,000	物流関連事業	99.8 [99.8]	役員の兼任 1 名
東京第一物流(株)	埼玉県 八潮市	50,000	物流関連事業	99.6 [99.6]	
福島第一物流(株)	福島県 須賀川市	30,000	物流関連事業	99.5 [99.5]	役員の兼任 1 名
東北第一物流(株)	山形県 山形市	91,000	物流関連事業	99.0 [99.0]	役員の兼任 1 名
新潟第一梱包運輸(株)	新潟県 新潟市東区	50,000	物流関連事業	99.0 [99.0]	
第一梱包運輸(株)	宮城県 名取市	30,000	物流関連事業	99.0 [99.0]	役員の兼任 1 名
名古屋第一物流(株) (注) 6	愛知県 岡崎市	50,000	物流関連事業	98.9 [98.9]	役員の兼任 1 名
啓明興業(株)	東京都 千代田区	45,000	不動産事業	90.0 [90.0]	役員の兼任 1 名
山梨第一貨物(株) (注) 7	山梨県 富士吉田市	85,200	物流関連事業	89.8 [89.8]	役員の兼任 1 名
日本アバカス(株) (注) 3	山形県 山形市	50,000	その他の事業	89.6 [89.6]	役員の兼任 1 名
庄内定温輸送(株) (注) 3	山形県 酒田市	30,000	物流関連事業	66.0 [66.0]	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)第一流通サービスは長野第一物流(株)の完全子会社、日本アバカス(株)は啓明興業(株)の子会社（議決権所有割合89.6%）、庄内定温輸送(株)は東北第一物流(株)の子会社（議決権所有割合66.0%）であります。
4. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔内書〕は、間接所有割合であります。
5. 以下の会社は営業収益（連結会社間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
6. 名古屋第一物流(株)は2024年4月1日付で大阪第一物流(株)を吸収合併しております。
7. 都留貨物自動車(株)は2024年4月1日付で山梨第一貨物(株)に商号変更しております。
8. 北上運輸(株)は2024年9月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

名称	主な損益情報				
	営業収益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
太平興業(株)	29,194,513	219,817	101,511	12,847,346	38,583,143
第一貨物(株)	76,021,800	1,331,158	550,532	35,810,202	94,391,302

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	5,150 [1,344]
自動車販売事業	686 [141]
不動産事業	3 [－]
その他の事業	58 [5]
合計	5,897 [1,490]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

物流関連事業は、子会社第一貨物㈱及び子会社東北第一物流㈱、福島第一物流㈱、新潟第一梱包運輸㈱、第一梱包運輸㈱には、第一連合労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に属しております。また、長野第一物流㈱には長野第一物流労働組合が組織されております。組合員数は4,505名でユニオンショップ制であります。

自動車販売事業は、子会社太平興業㈱及び子会社山形三菱自動車販売㈱には、それぞれ太平興業労働組合、山形三菱自動車労働組合が組織されており、全三菱自動車・三菱ふそう労働組合連合会に属しております。組合員数は509名でユニオンショップ制であります。

当社及びそのほかの連結子会社には、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
太平興業㈱	2.9	42.9	82.3	80.9	73.1
第一貨物㈱	2.8	14.0	54.0	70.5	77.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

世界経済は、景気を持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、地政学リスクの顕在化等、依然として不透明感は強く、米国では政権交代に伴う移民、財政、通商政策の転換によるインフレの再燃も懸念されます。わが国経済は、引き続き、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに景気回復が続くと考えられますが、政策金利引き上げに伴う金融市場の変動や米国による関税適用等の影響に注視する必要があります。

これらの経済下において、当社グループはお客様第一を基本とし、困難な状況下においても、業容の拡大と業務の効率化による利益率向上を着実に推進し、更なる業績の向上と企業体質の強化に努めて参ります。

主要事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

（物流関連事業）

2025年度の国内貨物総輸送量は、賃上げ等に伴う所得環境の改善を受け、諸物価上昇に伴う輸送量の下押し影響は弱まると見込まれているものの、個人消費の鈍化および公共投資の伸び悩み等が影響して引き続き低迷するとの予測もあり、先行きを見通すことが非常に難しい状況にあります。

このような市場環境の中、物流関連事業の中核子会社である第一貨物株式会社は、前年度において従来の経営理念を改め「根本的存在理由」「根底に据える哲学」「基本的価値観」の3つの理念を制定し、従業員一人ひとりがしっかりと胸に刻んで自らが考え行動し、共に会社の未来を創っていくよう共有を図っております。また、新たな中期計画のスタートの年を迎え、経済変動に左右されることなく営業利益率がコンスタントに確保できる基盤を構築すべく、輸送事業においては顧客との信頼関係の醸成等による様々な業容拡大、およびネットワークの持続性確保に努めるとともに、ロジスティクス事業においては総合物流企業となるための体制整備として、収益・品質の安定運営スキームの土台固めを実行して参ります。そして、お客様のあらゆる物流ニーズやお困りごとにお応えし、根本的存在理由を具現化して「特積み」を核とした総合物流サービスを安定的かつ発展的に提供し続け社会を支え貢献する名誉ある役割を担う」ことを名実ともに実行できるよう、全従業員一丸となって邁進して参る所存です。

（自動車販売事業）

自動車販売事業の営業エリアでは、人口減少や少子高齢化による労働人口の減少が進んでいることから、地域経済衰退の加速が将来に向けての大きな懸念材料となっています。また、三菱車の保有台数も減少傾向に歯止めが掛からず、厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中、自動車販売事業の中核子会社である太平興業株式会社は、今年度新たな中期経営計画スタートの年として、車両およびアフターサービス事業で、効果が確認できた取り組みについては引き続き強化すると共に、新たな事業として、「中古・リサイクル部品事業」をスタートさせ、更には将来の過疎地域輸送手段となる「物流ドローン事業」の可能性も検証し、業績の拡大と企業体質の強化に努めて参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものを記載しております。

(1)ガバナンス

当社は、取締役会を中心としたガバナンス体制を構築しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

また、物流関連事業を行うグループ会社では、貨物自動車運送事業を主力としていることにより、特に環境問題への取組みが重要と考えており、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、適正な業務運営に努めております。これにより組織全体として法令及び社内諸規程を遵守し、社会規範の尊重や企業倫理等の徹底を図りながら、社会から信頼される企業を目指しております。また、当社内部監査規程に基づく会計及び業務遂行状況等について計画的に監査を実施し、その検証・改善を行い内部監査体制の実効性を確保しています。

(2)戦略

当社グループは、地球環境を守るために、環境負荷軽減に積極的に取り組む姿勢を基本とし、物流とその周辺さまざまな事業を通じて、お客様及び地域社会と深く関わり、広く社会に貢献できる企業を目指しております。その達成に向け、対応策の策定、実施の取り組みを進めております。

主に物流関連事業では、「安全」「輸送の効率化」「環境」「社会貢献」を柱とした取り組みを進めております。特に、環境への取り組みでは、2017年4月に「環境方針」を制定し、温室効果ガスや大気汚染物質の排出を削減、循環型社会を目指した5R(リデュース、リユース、リサイクル、リペア、リフューズ)活動の積極的な推進、及び環境教育や啓発活動を通じた従業員及び協力会社の教育等の取り組みを進めております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針については、当社グループに属する会社ごとに、人的資本に関する状況や課題が異なるため、統合的な目標値等は定めておりませんが、当社グループの主要な事業である物流関連事業及び自動車販売事業においては、当社のサービス品質を担保できる多様な人材の採用、育成が必須と考え、多様な研修プログラムを実施し、人材育成に注力しております。また、主要子会社である物流関連事業の第一貨物㈱及び自動車販売事業の太平興業㈱他においては、女性がより活躍できる職場を目指し、女性活躍推進法に基づき「一般事業主行動計画」を策定しております。さらに、労働環境の整備、福利厚生の充実を図ることで入社希望者の増加と、定着率向上を目指しております。

(3)リスク管理

当社グループでは、グループ会社ごとに環境対応や安全衛生対応等の当社にとってリスクの大きいと考える事項について責任者を置き、責任者を通じてリスクの特定と予防を行うとともに、各責任者より取締役会等の会議体へ報告されております。

(4)指標及び目標

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、上記「(2)戦略」において記載したとおり、グループ会社ごとに人的資本に関する状況や課題が異なるため、統合的な目標値等は定められておらず、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要子会社のものを記載しております。

指標	子会社名	目標	2025年3月31日現在
女性正社員の採用促進 (注)1	第一貨物㈱	2028年3月31日までに社員に占める女性の割合を10%以上にする	6.3%
女性社員の採用促進	太平興業㈱	2030年3月31日までに社員に占める女性の割合を20%まで増加させる	12.0%
女性管理職比率の向上 (注)2	太平興業㈱	2030年3月31日までに管理職候補者に占める女性の割合を10%まで増加させる	9.5%

(注)1 第一貨物㈱の女性正社員比率については、主たる事業が貨物自動車運送であり、ドライバー職及び荷役作業職が大半を占めるため著しく低い比率になっております。そのため、女性があらゆる分野で活躍できる労働環境を整備することを目指し、行動計画を策定しております。

2 太平興業㈱の女性管理職比率向上については、同社の制度上、管理職登用に際し、管理職候補として「主任」職を経験させることとしており、女性管理職比率向上の実効性を担保するために、管理職候補者に占める女性の割合を目標として設定しております。また、目標を前倒して達成していますが、更なる維持向上を図ってまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化について

① 物流関連事業

当社グループの物流関連事業では貨物自動車運送事業を主たる業務としており、今後の国内景気動向等により景気減速に伴う国内貨物輸送量の低迷等、当社グループの取扱貨物量の減少が見込まれます。

当社グループとしましては、売上の減少に対し、新規顧客開拓や既存取引顧客との関係強化による取扱貨物量の増加を図るとともに、運賃条件改善や外注費を中心としたコスト削減と自社の生産性向上により一定の利益を確保していく方針であります。しかしながら、これらの取組みが想定どおりに進展しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車販売事業

当社グループにおける自動車販売事業は、貨物自動車運送事業者、建設関連事業者及び旅客運送事業者等へのトラック・バス販売を中核業務としております。

当社グループとしましては、お客様に対する営業活動の質と量のアップを図るために、車両外販員の行動管理の徹底を進める等の対策を進めております。しかしながら、国内景気の低迷等によって対象事業者の新車需要が想定以上に悪化する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 労働人口減少によるトラック・バス在籍台数の減少

当社グループにおける自動車販売事業の中心的営業地域である山形県・新潟県・秋田県は、今後労働人口の減少によって経済が停滞し、トラック・バスの保有台数が減少して部品の販売や修理入庫台数が減少する可能性があります。

当社グループとしましては、保有台数拡大に向けた営業活動として訪問活動の強化やマネジメント層によるワークショップの継続的な開催等の対策を進めております。しかしながら、これらの取組みが想定どおりに進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流関連事業における企業間競争の激化について

国内貨物輸送量は、ここ20年間漸減傾向にある一方、経済規制緩和に伴い貨物自動車運送事業社数は逆に増加しており、過当競争が年々激化しております。

当社グループとしましては、この過当競争に打ち勝つべく、輸送品質の向上やサービスレベル向上を図っております。しかしながら、消費者の判断如何では、取扱貨物量が減少する可能性があります。

(4) 商品の供給体制の動向

当社グループの自動車販売事業における新車販売事業は、三菱ふそうトラック・バス(株)及び三菱自動車工業(株)と特約販売店契約を締結し、商品仕入れの大半を両社に依存しております。

当社グループとしましては、独自のキャンペーン活動やプライベートブランドの拡販活動を行うなど徹底したアフターサービスに努めて販売先との強固な取引関係を構築しておりますが、半導体供給不足等による商品の調達難や、仕入れ価格が想定以上に上昇した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の採用と育成について

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業及び自動車販売事業においては、当社のサービス品質を担保できる人材の採用、育成が必須であります。

当社グループとしましては、毎年新卒者を中心に貨物自動車運送事業はドライバー、自動車販売事業はセールス・メカニックを定期的に採用し、多様な研修プログラムにより人材育成に注力しております。また、労働環境の整備、福利厚生の実施を図ることで入社希望者の増加と定着率向上を目指しております。しかしながら、今後少子高齢化の進行により人材確保が厳しさを増すことが想定され、このことが経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)燃料価格等の上昇について

当社グループの物流関連事業では貨物自動車運送事業を主たる業務としているため、燃料として軽油等を多量に消費いたします。

当社グループとしましては、オイルデリバティブ取引による燃料調達価格安定化や、モーダルシフト及びエコドライブの推進、環境対応車の導入による燃料消費量削減等によりコスト増加リスクの抑制に努めております。しかしながら、地政学的問題の発生や為替相場の動向等により急激な燃料価格等の上昇が生じた場合には、大きなコスト増加要因になる可能性があります。

(7)社会規制の強化について

当社グループの物流関連事業における貨物自動車運送事業では、主に公道を利用した貨物運送を行うため、交通事故を惹起するリスクや環境規制に対応していく社会的責任があります。

当社グループとしましては、従業員への安全教育や、運転技能大会等により、安全運転への意識醸成と運転技能向上に努めております。また、環境規制に対しては、低公害車の導入推進やエコドライブの推進を行っております。しかしながら、交通事故防止や環境規制など社会規制の強化の動向によってはコスト増加要因になる可能性があります。

(8)資金調達について

当社グループの資金調達は間接金融主体に行っております。

当社グループとしましては、金融機関とのコミュニケーションを密にとり、良好な関係を維持することで安定調達に努めております。また、突発的な資金需要に対し、迅速かつ確実に資金調達できるよう、コミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、流動性リスクに備えております。また、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っている他、長期借入金については極力固定金利での調達を行うことで、金利上昇リスクに備えております。しかしながら、業況悪化による資金調達難や金利の上昇等は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)保有資産の減損について

当社グループの主要な事業である貨物自動車運送事業は顧客の利便性と輸送品質向上、自動車販売事業は車両整備などの顧客ニーズとサービス向上のため、多数の拠点を設けております。

当社グループとしましては、事業別の損益管理及び拠点別の損益管理を行うことで、収益性の向上に努めております。しかしながら、保有資産の価値の大幅低下、または事業の収益性の低下等により固定資産の減損会計による減損処理が必要になった場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の安定を背景に所得の増加から個人消費の堅調が見られ、緩やかな回復基調にあります。一方で、海外に目を向けると、地政学的要因をはじめとする不安定な国際情勢から原材料費やエネルギー価格が高止まりの様相を呈していることに加え、主要国の金融政策の動向や中国の不動産不況の長期化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、グループ傘下の各企業はそれぞれの施策により、事業の拡大と業務の効率化を実施しながら、業績の改善と企業体質の強化に努めて参りました。

その結果、営業収益が115,337,647千円（前年同期比102.9%）、経常利益が1,884,613千円（前年同期は経常損失1,163,516千円）、親会社株主に帰属する当期純利益が846,182千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失859,721千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（物流関連事業）

物流関連事業の主力事業である当期の貨物自動車運送事業は、日本経済が企業の好業績を背景に賃上げが徐々に進む一方、原材料費の高騰や生活必需品の大幅な価格上昇等に起因した消費意欲の低下、買い控えなどが物量にマイナスの影響を及ぼし、苦戦を強いられる状況が続きました。国内貨物総輸送量は消費関連貨物が堅調に推移したものの、生産・建設関連貨物が低迷して前年よりも減少し、全体の輸送量を大きく下押しする状況となりました。

そのような環境下において、前年度多額の損失計上に至った未曾有の危機を乗り越えるべく、全社総力を結集し輸送事業およびYロジ事業の黒字化、減損回避を絶対命題として強力に推進するとともに、次期中期計画に向けて更なる業容拡大を図るための土台作りの期と位置づけ、物量確保、運賃等条件改善、利用運送の拡大、そして徹底的なコストコントロールの実行等に全従業員が一丸となり取り組みました。

主力事業である特別積み合わせ事業におきましては、物量がコロナ禍発生以降低迷し続けている中、巣籠需要反動減により極端に低迷した2023年度と比べ微増に留まりましたが、運賃条件改善が実を結んだことより、本事業の売上高は計画には届かなかったものの、前期に比べ増収となりました。加えて、今年度本格的に事業拡大に取り組んだ利用運送も増収につながりました。営業費用につきましては従業員減少の一方、運行便の適正化を中心としたコストコントロールの徹底に注力したこと等により、自動車利用料増加を除けば前期に対して減少し、輸送事業営業利益は黒字を確保することができました。

Yロジ事業の売上高は増収となった一方、コストコントロールの徹底、条件改善等も奏功し、営業利益は前期に比べ増益となり黒字回復を成し遂げることができました。

Sロジ事業は新規センター開設の一方、国内景気に連動しお客様の業績が伸び悩んだこと、および不採算センターの閉鎖もあり、売上高は前期並みとなりましたが、コストコントロールの徹底および全顧客との条件改善により、営業利益は黒字となりました。

その結果、物流関連事業の業績は、営業収益82,230,011千円（前年同期比105.5%）、営業利益は1,178,928千円（前年同期は営業損失2,119,785千円）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業の主力事業である当期のトラック・バス分野は、今年度の自動車関連産業において、トラックの総需要が前期比106.2%と伸長しましたが、その主な要因は、2023年度エンジン認証不正問題で大幅に出荷が落ち込んだ日野自動車が2024年度は回復したこと、および各社の生産遅延の改善等が挙げられます。各部門の実績を前期と比較してみると、車両販売部門では、上期に現行車の在庫を活用し拡販に努めましたが、競合他社の伸長もあって、販売台数およびマーケットシェア共に落とし、売上高、売上利益共に前期を下回りました。

部品部門では既存顧客の細分化、訪問活動の強化および純正部品に代わる収益源の開拓に取り組み、また整備部門では、収益基盤となる車検入場の平準化および工賃単価の改定を行ったことにより、両部門とも売上利益は前期を上回りました。

その結果、自動車販売事業の業績は、営業収益34,493,983千円（前年同期比97.1%）、営業利益は336,314千円（前年同期比68.3%）となりました。

(不動産事業)

不動産事業による、営業収益は733,570千円(前年同期比138.6%)、営業利益は385,692千円(前年同期比192.7%)となりました。

(その他の事業)

情報関連事業及び燃料販売事業等による、その他の事業全体の営業収益は2,143,272千円(前年同期比100.9%)、営業利益は180,592千円(前年同期比96.5%)となりました。

当連結会計年度末における資産合計は135,963,662千円であり、前連結会計年度末に比べて1,414,497千円減少いたしました。負債合計は88,671,155千円であり、前連結会計年度末に比べて2,340,345千円減少、純資産は47,292,507千円であり、前連結会計年度末に比べて、925,847千円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,444,773千円減少(前年同期比30.7%減少)し、5,529,587千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により9,225,938千円の収入(前年同期は352,225千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により9,670,931千円の支出(前年同期は5,299,413千円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入等により1,999,780千円の支出(前年同期は6,880,110千円の収入)となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主要な事業である物流関連事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

a. 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流関連事業	82,199,818	105.5
自動車販売事業	31,445,003	96.7
不動産事業	202,068	181.0
その他の事業	1,490,757	96.0
合計	115,337,647	102.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は135,963,662千円であり、前連結会計年度末に比べて1,414,497千円減少いたしました。内訳は流動資産の減少が7,639,069千円、固定資産の増加が6,224,571千円であります。

流動資産の減少は、現金及び預金が2,374,769千円、棚卸資産が3,602,530千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産の増加は、建物及び構築物(純額)が4,133,983千円、土地が2,621,935千円増加した一方で、車両運搬具(純額)が1,011,662千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は88,671,155千円であり、前連結会計年度末に比べて2,340,345千円減少いたしました。内訳は流動負債の減少が10,662,242千円、固定負債の増加が8,321,897千円であります。

流動負債の減少は、短期借入金が4,755,000千円、1年内返済予定の長期借入金が3,140,999千円、支払手形及び買掛金が1,630,137千円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が9,204,447千円増加した一方で、長期預り金が1,414,756千円、退職給付に係る負債が317,194千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は47,292,507千円であり、前連結会計年度末に比べて、925,847千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益により846,182千円、その他の包括利益累計額が206,860千円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、34.6%であり、前連結会計年度に比べて1.0ポイント増加しました。

b. 経営成績の分析

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」を参照ください。

(a) 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、115,337,647千円となりました。

(b) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、2,184,115千円となりました。

(c) 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、299,502千円の損失(純額)となりました。主なものは支払利息551,791千円であります。

以上の結果、経常利益は1,884,613千円となりました。

(d) 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、55,000千円の損失(純額)となりました。主なものは災害による損失39,338千円であります。

以上により、税金等調整前当期純利益は1,829,613千円、親会社株主に帰属する当期純利益は846,182千円となり、1株当たり当期純利益は62.26円となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

当社グループは間接金融を主体としており、取引金融機関との連絡を密に行い、財務状態は良好であります。設備投資については、自己資金及び金融機関からの借り入れ等による資金調達で対応して行くこととしており、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、コミットメントライン契約及び当座借越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」を参照ください。

e. 中長期的な経営戦略について

当社グループの中長期的な経営戦略については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照ください。

5 【重要な契約等】

(1) 経営指導及び業務運営負担に関する覚書

当社は、2022年4月1日付で連結子会社である第一貨物(株)、太平興業(株)及びD T商事(株)に対する経営指導及び業務運営負担契約に関する覚書を締結しております。

(2) 業務委託契約

当社は、2012年10月9日付で当社の運営に係る業務の一部を連結子会社である第一貨物(株)及び太平興業(株)に委託する契約を締結しております。

なお、2022年4月1日付で上記契約について見直しを実施しております。

(3) 資本業務提携契約

当社及び連結子会社である第一貨物(株)は、2023年10月31日付で三菱倉庫(株)と資本業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、多様化する荷主ニーズへの対応と質の高い輸送サービスを提供するため、輸送能力の拡充及び環境対策等への設備投資並びに自動車整備の効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は10,111,106千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、保管能力拡充等を目的とした連結子会社である第一貨物^(株)東根臨空物流センター及び盛岡Y物流センターの新築他、高い輸送サービスの提供及び環境対策等に対応するため車両を中心とする総額7,088,655千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 自動車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、整備能力拡充等を目的とした連結子会社である太平興業^(株)横手支店の移転新築に向けた土地造成工事の他、安定した車両の供給及びトラック輸送における生産性の向上を目的としたグループ会社向け車両の購入（オペレーティング・リース）等を中心とする総額2,995,574千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

重要な設備投資や除却または売却はありません。

(4) その他の事業

重要な設備投資や除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
太平興業(株)	本社 (東京都千代田区) 他	自動車販売事業 他	事務所及び整備工場 他	6,792,917	315,073	7,337,748	7,609,015 (254,250)	238,007	1,101,809	23,394,572	528
第一貨物(株)	本社 (山形県山形市) 他	物流関連事業 他	物流ターミナル及び整備工場 他	26,037,472	152,809	457,791	48,714,012 (822,001)	1,024,912	51,554	76,438,552	4,255
D T 商事(株)	本社 (東京都千代田区)	自動車販売事業	事務所 他	1,801	—	412	— (—)	—	1,515	3,730	10
山形三菱自動車販売(株)	本社 (山形県山形市) 他	自動車販売事業	事務所及び整備工場	711,822	68,197	116,159	1,755,158 (39,931)	23,932	14,324	2,689,593	148
長野第一物流(株)	本社 (長野県千曲市) 他	物流関連事業	事務所 他	437,247	4,414	102,525	244,578 (14,763)	206,333	8,244	1,003,343	167
(株)第一流通サービス	本社 (長野県千曲市) 他	その他の事業	事務所 他	448	625	0	159,874 (12,393)	—	—	160,948	1
北上運輸(株)	本社 (岩手県北上市) 他	物流関連事業	事務所 他	1,331,546	8,980	570	910,155 (74,668)	227,385	895	2,479,534	103
東京第一物流(株)	本社 (埼玉県八潮市) 他	物流関連事業	車両 他	77,916	—	8,316	— (—)	—	774	87,007	119
福島第一物流(株)	本社 (福島県須賀川市) 他	物流関連事業	事務所 他	31,529	613	32,743	79,385 (5,395)	—	952	145,225	79
第一梱包運輸(株)	本社 (宮城県名取市) 他	物流関連事業	事務所 他	9,907	2,902	41,143	31,300 (2,087)	—	2,591	87,844	60
新潟第一梱包運輸(株)	本社 (新潟県新潟市東区)	物流関連事業	車両 他	74	—	366	— (—)	—	102	542	27
東北第一物流(株)	本社 (山形県山形市) 他	物流関連事業	事務所 他	136,944	1,771	77,830	477,223 (21,674)	107,920	2,160	803,850	165

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋第一物流(株)	本社 (愛知県岡崎市)	物流関連事業	車両他	1,761	—	30	— (—)	3,895	496	6,183	85
啓明興業(株)	本社 (東京都千代田区)	不動産事業	土地他	886	—	—	14,015 (49)	162	1,135	16,199	3
山梨第一貨物(株)	本社 (山梨県富士吉田市)他	物流関連事業	車両他	92,051	25,006	8,727	133,523 (9,780)	183,722	1,974	445,004	75
日本アパカス(株)	本社 (山形県山形市)他	その他の事業	事務所他	46,262	—	13,171	36,898 (711)	—	8,050	104,382	57
庄内定温輸送(株)	本社 (山形県酒田市)	物流関連事業	車両他	—	95	970	— (—)	15,661	63	16,790	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
第一貨物(株)	山形支社 (山形県山形市)他	物流関連事業	車両 (オペレーティング・リース)	1,857台	2,515,570	5,597,850
第一貨物(株)	大宮支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)他	物流関連事業	ターミナル、 建物、倉庫他	4ヶ所	521,384	1,393,434

3. 帳簿価額は単体ベースの残高であり、連結時の時価評価及び内部取引に伴う未実現利益について、調整前の金額を記載しております。

4. 名古屋第一物流(株)は2024年4月1日付で大阪第一物流(株)を吸収合併しております。

5. 都留貨物自動車(株)は2024年4月1日付で山梨第一貨物(株)に商号変更しております。

6. 北上運輸(株)は2024年9月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、輸送計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	取得年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
太平興業(株)	秋田県横手市	自動車 販売事業	事業所お よび整備 工場	2,821	1,001	借入金及び自 己資金	2026年 5 月	整備能力

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,618,700	13,618,700	非上場・非登録に つき、該当事項は ありません。	単元株式数は400株でありま す。
計	13,618,700	13,618,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月31日 (注)	△5,891,676	13,618,700	—	2,000,000	—	500,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数400株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	—	54	—	—	932	994	—
所有株式数(単元)	—	4,847	—	12,129	—	—	16,808	33,784	105,100
所有株式数の割合(%)	—	14.35	—	35.90	—	—	49.75	100.00	—

(注) 自己株式29,936株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に336株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
武藤 幸隆	東京都世田谷区	1,261	9.28
三菱倉庫(株)	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	700	5.15
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	693	5.10
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	648	4.77
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町三丁目2番12号	606	4.46
澁谷 邦雄	神奈川県藤沢市	525	3.87
石應 洋	山形県天童市	431	3.18
(株)きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	390	2.87
山路 陽子	神奈川県逗子市	377	2.78
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	255	1.88
計	—	5,888	43.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,000	33,710	—
単元未満株式	普通株式 105,100	—	—
発行済株式総数	13,618,700	—	—
総株主の議決権	—	33,710	—

(注) 単元未満株式のうち336株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ディー・ティー・ ホールディングス(株)	山形市諏訪町二丁目1番20 号	29,600	—	29,600	0.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,109	822
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,936	—	29,936	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の利益、経営環境への対応及び企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行って参ります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

また、持株会社である当社は、完全子会社である第一貨物㈱及び太平興業㈱からの配当収入を主な収入源とし、株主の皆様に配当することを原則としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり10円としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月27日 定時株主総会	135,887	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 会社の機関の内容

イ. 取締役会の状況

取締役会は毎月開催し、重要な業務執行の決定や経営の基本方針に関する事項について審議を行っております。また業績の状況や対策等を審議、検討し迅速な対応を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

ロ. 監査役会の状況

監査役会は監査役3名（内、社外監査役3名）で構成され、全員が取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の職務の執行状況について監査を行い、経営についての監視を行っております。

また、常勤監査役はその他重要会議への出席、各決裁文書の閲覧等により意思決定や業務執行状況の適法性、妥当性等について監査を行っております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針を定め、適正な業務運営に努めております。

＜業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項＞

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (i) 重要な職務の執行、決裁、その他重要事項に係る指示、伝達等については、文書または電磁的媒体に保存する。
- (ii) 監査役が求めたときは常時当該文書等を閲覧に供する。

2) 当社及び子会社（以下、当社グループと言う）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 取締役は各業務担当部門を指揮し、所管業務に関連する法令、環境、災害、その他リスク発生を回避または予防するためガイドライン等を制定し、マニュアルの作成、教育、業務監査等を実施し、損失の危険に関する事項を管理する。
- (ii) 損失の危険が現実化し重大な損害の発生が予測されるときは速やかに取締役会に報告する。

3) 当社グループの取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合しかつ効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 「倫理規程」を定め、社内役員は毎年度初めに同規程遵守の自認書を取締役会に提出する。その上で経営目標達成を目指し、併せて社会的信用の向上を図る。
- (ii) 定款、取締役会規程、その他諸規程を遵守し、組織全体として業務執行が適正かつ効率的に行われることを確保する。
- (iii) 事業推進における適法性、効率性を確保するため次の経営管理制度を運用し、実効性を高める。

イ. 意思決定の手順

重要な業務執行は取締役会において決定する。取締役は業務の執行状況について随時報告するものとし、その基準は取締役会規程による。

ロ. コンプライアンス確保

業務の遂行状況を定期的に検証する。また、事業活動における法令遵守を徹底するため総務部は法令遵守活動を統括管理する。

ハ. 統 制

定款、諸規程の遵守状況、財産の確認、その他適切な業務運営体制を確保するため業務監査を実施する。なお、その監査は、業務の主管部署が主としてこれに当たる。

- (iv) 法令、社会通念上疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報窓口を設置し、不法不正行為等の未然防止、早期発見を行う。この場合において、通報者に対し不利益な取扱いを行わない。

- (v) 社会秩序や善良な企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で一切の関係を持たない。
- (vi) 効率経営の確保に向けて業務の合理化、迅速化、電子化等を継続検討する。
- 4) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (i) 関係会社に対する監査役による調査実施体制を構築する。
- (ii) 関係会社管理規程に基づき関係会社の経営状況を継続的に監視するとともに、その業務の適正化について随時取締役会に報告する。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 監査役の職務を補助すべき使用人は総務部員より随時選任し、監査役会の事務局業務を併せて担当する。
- (ii) 監査役の職務を補助する使用人は監査役会及び監査役の指揮命令下で職務を遂行する。
- (iii) 監査役の職務を補助する専任の使用人を配置する場合、その任命、配転、人事異動等に関する事項は監査役と事前協議を行う。
- 6) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は下記を含む法令、定款、その他社内規程に定められた事項とする。
- イ. 取締役会の決議により委託を受けた事項
- ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ハ. 事業の遂行状況
- ニ. 法令違反に関する事項
- ホ. 毎月の経営の状況として重要な事項
- ヘ. 業務監査状況及び倫理規程の遵守状況
- ト. 内部通報制度の運用及び情報の内容
- (ii) 監査役は職務遂行に必要と判断したときは常時取締役または使用人に報告を求めることができる。
- 7) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役が業務監査を行う部門に対し職務の補助を要請したときは、必要な協力を行う。
- 9) 責任限定契約の内容の概要
- 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

③ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	6,970	1
社外取締役	4,844	4
社外監査役	4,233	3

(注) 1 第13期に在籍していた役員は、取締役10名（うち社外取締役4名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

2 2014年6月27日開催の第2回定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額70,000千円以内（役員退職慰労引当金繰入額及び使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額15,000千円以内（役員退職慰労引当金繰入額は含まない）であります。

3 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額1,600千円（取締役600千円、社外取締役590千円、社外監査役410千円）及び役員賞与の支給予定額3,167千円（取締役1,570千円、社外取締役654千円、社外監査役943千円）が含まれております。

④ 取締役の定数

取締役の定数は10名以内とする旨定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

⑦ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
米 田 総一郎	9回	9回	
平 岡 裕	9回	9回	
小 原 雄 大	9回	9回	
藤 井 俊 昭	9回	9回	
武 藤 幸 隆	9回	8回	
越 智 史 郎	7回	7回	2024年6月27日就任以降、すべての取締役会に出席
金 子 博 臣	7回	7回	2024年6月27日就任以降、すべての取締役会に出席
小 高 育 幸	7回	7回	2024年6月27日就任以降、すべての取締役会に出席
大沼 八右衛門	2回	2回	2024年6月27日退任
角 田 マ リ	2回	2回	2024年6月27日退任

取締役会における具体的な検討内容として、当社及びグループ会社事業計画の検討及び進捗管理、重要な投融資に係る審議、並びに諸規程に定められた事項を決議し、経営に対する万全の体制を確保すると共に、企業価値の向上を行って参りました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役会長	米 田 総一郎	1957年5月4日生	2005年10月 三菱UFJ信託銀行(株)広島支店長 2012年10月 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常務取締役 2014年2月 丸八倉庫(株)非常勤監査役 2015年6月 太平興業(株)取締役(現任) 2015年6月 第一貨物(株)取締役経理部長兼監査室長 2015年6月 当社取締役経理財務部長 2016年4月 第一貨物(株)常務取締役 2016年6月 DT商事(株)取締役(現任) 2016年6月 当社取締役経理財務部担当兼経理財務部長 2019年6月 第一貨物(株)専務取締役 2020年6月 第一貨物(株)代表取締役社長(現任) 2022年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	34,800株
代表取締役社長	平 岡 裕	1958年3月28日生	2003年1月 三菱ふそうトラック・バス(株)国内販売本部販売部長 2009年1月 三菱ふそうトラック・バス(株)国内販売本部北陸ふそう社長 2011年4月 太平興業(株)営業本部副本部長兼業務部長 2011年6月 太平興業(株)取締役営業本部副本部長兼業務部長 2012年6月 太平興業(株)常務取締役営業本部長 2013年12月 DT商事(株)取締役 2016年10月 太平興業(株)常務取締役営業本部長兼OAシステム部長 2019年6月 太平興業(株)専務取締役営業本部長兼OAシステム部長 2019年6月 当社取締役事業開発部担当 2020年6月 太平興業(株)代表取締役社長(現任) 2020年6月 DT商事(株)代表取締役社長(現任) 2022年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	36,088株
取締役 企画管理部担当兼 企画管理部長兼 経理財務部副担当	小 原 雄 大	1965年3月4日生	2013年6月 三菱UFJ信託銀行(株)法人事務サービス部長 2015年4月 三菱UFJ信託銀行(株)リテール融資業務部長 2018年4月 第一貨物(株)経営企画室長 2019年6月 第一貨物(株)常務取締役経営企画室長兼国際事業部長兼上海駐在員事務所長 2019年6月 太平興業(株)取締役(現任) 2019年6月 当社取締役企画管理部担当 2022年12月 当社取締役企画管理部担当兼企画管理部長兼事業開発部担当兼事業開発部長兼経理財務部副担当 2023年4月 第一貨物(株)常務取締役経営企画本部長 経営企画部長兼上海駐在員事務所長 2024年2月 第一貨物(株)常務取締役経営企画本部長 上海駐在員事務所長兼ハノイ駐在員事務所長 2024年6月 当社取締役企画管理部担当兼企画管理部長兼経理財務部副担当(現任) 2025年6月 第一貨物(株)常務取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼上海駐在員事務所長兼ハノイ駐在員事務所長(現任)	(注) 3	10,000株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役 総務部担当兼 総務部長	藤 井 俊 昭	1961年10月3日生	2014年10月 2016年4月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 2020年4月 2022年5月 2022年12月 2024年6月	三菱UFJ信託銀行(株)大阪法人営業部長 三菱UFJトラストビジネス(株)執行役員 総務部長 太平興業(株)常務取締役管理本部長(現任) D T商事(株)取締役総務部長 当社取締役総務部担当兼経理財務部 副担当 D T商事(株)取締役総務部担当(現任) 啓明興業(株)取締役(現任) 当社取締役総務部担当兼総務部長兼 経理財務部担当兼経理財務部長 当社取締役総務部担当兼総務部長(現任)	(注) 3	10,000株
取締役 経理財務部担当兼 経理財務部長	武 藤 幸 隆	1978年11月26日生	2002年4月 2007年12月 2008年3月 2008年10月 2023年1月 2023年1月 2023年6月 2024年6月 2024年6月 2024年6月	(株)ブリヂストン入社 太平興業(株)管理本部本部長付 太平興業(株)管理本部本部長付兼経営 企画室長 太平興業(株)営業本部本部長付兼経営 企画室長 太平興業(株)顧問 第一貨物(株)顧問 当社取締役 太平興業(株)取締役(現任) 第一貨物(株)取締役(現任) 当社取締役経理財務部担当兼経理財務 務部長(現任)	(注) 3	1,261,053株
取締役 事業開発部担当兼 事業開発部長	越 智 史 朗	1964年9月11日生	2019年6月 2022年4月 2022年6月 2023年11月 2024年4月 2024年6月 2025年4月 2025年6月	三菱倉庫(株)福岡支店長 三菱倉庫(株)企画業務部長 三菱倉庫(株)執行役員企画業務部長 第一貨物(株)取締役ロジ事業本部副本 部長兼経営企画本部経営企画部長 第一貨物(株)常務取締役ロジ事業本部 副本部長兼経営企画本部経営企画部 長 当社取締役事業開発部担当兼事業開 発部長(現任) 第一貨物(株)常務取締役輸送事業本部 副本部長兼ロジ事業本部副本部長兼 経営企画本部経営企画部長 第一貨物(株)専務取締役輸送事業本部 長(現任)	(注) 3	一株
取締役 (注) 1	金 子 博 臣	1958年12月21日生	1981年4月 1987年3月 1993年12月 2004年8月 2009年4月 2008年10月 2010年5月 2015年6月 2020年6月 2024年6月 2024年6月	三菱商事(株)入社 三菱商事キトエ駐在事務所長 Bridgestone Sales (Thailand) Co.,Ltd. Sales Director 三菱商事(株)新機能事業グループ ヒューマンケア事業本部 ライフケ ア事業ユニットマネージャー 三菱商事(株) 生活産業グループ ヒューマンケア・ メディア本部 ヘルスケアユニット マネージャー (株)日本ケアサプライ代表取締役社長 (一社)日本福祉用具供給協会理事 (株)インターネットインフィニティー 社外取締役(現任) 第一貨物(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	一株

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役 (注) 1	小 高 育 幸	1981年10月14日生	2006年 8 月 2007年12月 2013年 1 月 2019年 7 月 2024年 6 月 2024年 6 月	税理士法人山田&パートナーズ入社 税理士登録 税理士法人KOTAKA代表社員 税理士法人TOMO代表社員 (現任) 太平興業(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	一株
常勤監査役 (注) 2	内 田 巧 一	1966年 9 月27日生	2014年 4 月 2015年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2023年 6 月 2024年 9 月 2025年 6 月 2025年 6 月	(株)きらやか銀行経営企画部長 (株)きらやか銀行執行役員経営企画部長 (株)きらやか銀行取締役経営企画部長 (株)きらやか銀行常務取締役 (株)きらやか銀行代表取締役常務 山形共立(株)顧問 第一貨物(株)常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	一株
監査役 (注) 2	中 田 信 哉	1941年5月6日生	1980年 4 月 1983年 4 月 1989年 4 月 2013年 4 月 2015年 6 月 2022年 6 月 2022年 6 月 2022年 6 月	流通政策研究所 神奈川大学経済学部助教授 同大学経済学部教授 同大学名誉教授 (現任) カンダホールディングス(株)社外取締役 太平興業(株)監査役(現任) 第一貨物(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	一株
監査役 (注) 2	川 島 時 夫	1959年1月22日生	2006年 5 月 2008年 9 月 2011年 4 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月 2020年 6 月	(株)三菱東京UFJ銀行札幌支店長(現 (株)三菱UFJ銀行) (株)三菱東京UFJ銀行ドイツ総支配人 兼デュッセルドルフ支店長(現 (株)三 菱UFJ銀行) オムロン(株)常勤監査役 太平興業(株)監査役(現任) 第一貨物(株)監査役(現任) (株)共立メンテナンス監査等委員であ る取締役(現任) (株)共立トラスト監査役(現任) 当社監査役(現任) リコーリース(株)監査等委員である取 締役(現任)	(注) 4	一株
計						1,355,941株

(注) 1. 取締役金子博臣及び小高育幸は、社外取締役であります。

2. 監査役内田巧一、中田信哉及び川島時夫は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

② 社外役員の状況

社外取締役である金子博臣氏は、㈱インターネットインフィニティー社外取締役であり、経営者としての豊富な経験と知見を有しており、その経歴を通じて培われた幅広い見識を活かし、当社グループ経営に貢献していただけると判断しております。なお、当社と㈱インターネットインフィニティーとの間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である小高育幸氏は、税理士法人TOMO代表社員であり、税理士として会計・税務に関する専門的な知識を有しており、その経歴を通じて培われた幅広い見識を活かし、当社のグループ経営全般に寄与いただけると判断しております。なお、当社と税理士法人TOMOとの間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である内田巧一氏は、元㈱きらやか銀行代表取締役常務であり、子会社第一貨物㈱常勤監査役であります。当社と㈱きらやか銀行との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である川島時夫氏は、㈱共立メンテナンス監査等委員である取締役、㈱共立トラスト監査役、リコーリース㈱監査等委員である取締役であります。当社と㈱共立メンテナンス、㈱共立トラスト、リコーリース㈱との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である内田巧一氏及び川島時夫氏は、金融業務の豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社グループのコーポレート・ガバナンスに貢献していただけるものと判断しております。

社外監査役である中田信哉氏は神奈川大学名誉教授であり、長く同大学経済学部において流通・物流の研究を行ってきた知見や職務経験に基づき、当社グループの経営に貢献していただけると判断しております。なお、当社と神奈川大学との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会の設置により監査役3名（内、社外監査役3名）で構成され、全員が取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の職務の執行状況について監査を行い、経営についての監視を行っております。

また、常勤監査役はその他重要会議への出席、各決裁文書の閲覧等により意思決定や業務執行状況の適法性、妥当性等について監査を行っております。

当事業年度において当社は監査役会10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
佐藤 徹	10回	10回	
中田 信哉	10回	9回	
川島 時夫	10回	9回	

監査役会における具体的な検討事項として、会社の内部統制の状況把握、あり方の検討及び更なる体制強化による企業価値向上の検討や、監査役監査計画・監査方針・実施計画の決定、取締役等及び会計監査人の職務執行状況についての監査、会計監査人の評価と再任・監査報酬に対する同意等を行っております。

② 内部監査の状況

当社は持株会社であり内部監査の組織はありませんが、特定子会社第一貨物(株)では経理部監査担当(2名)、特定子会社太平興業(株)では経理部内に設置された監査チーム(3名)が、各事業所及びグループ会社の内部監査を実施し、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等の検証を行っております。内部監査結果については、監査担当者から取締役会へ直接報告を行う体制は取っておりませんが、代表取締役含む各役員へ報告の上、問題点の改善勧告を行っております。また、監査役と定期的な情報交換の場を設け、実施した監査結果に関する報告及び確認を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 島川 行正

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他18名であります。

なお、連結子会社である第一貨物(株)及び太平興業(株)の会社法監査業務に従事した人数も含めて集計しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

クライアントの本質を重視した判断、柔軟でスピーディな監査対応等により適時適切な課題解決が期待できること等、総合的に検討した結果、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的事項とすることを求めます。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることで評価を行っております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	—	13,000	—
連結子会社	31,000	—	31,000	—
計	44,000	—	44,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査法人と監査日数や監査業務内容等について協議した事項を監査役会の同意を得た上で取締役会に諮り、取締役会の承認決議を経て決定いたします。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠に加え、経営執行部との報酬の交渉・合意プロセス等が妥当であったからであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 8,300,215	※4 5,925,446
受取手形、売掛金及び契約資産	※1, ※10 15,272,302	※1 14,420,834
電子記録債権	※10 1,356,585	1,111,815
棚卸資産	※8 12,848,079	※8 9,245,548
デリバティブ債権	-	6,092
その他	1,823,479	1,260,230
貸倒引当金	△601	△8,977
流動資産合計	39,600,061	31,960,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 77,042,086	※3 84,045,598
減価償却累計額	※5 △45,911,760	※5 △48,781,289
建物及び構築物（純額）	※4 31,130,325	※4 35,264,309
機械及び装置	2,959,555	3,061,819
減価償却累計額	※5 △2,430,027	※5 △2,482,997
機械及び装置（純額）	529,528	578,821
車両運搬具	21,156,337	19,237,916
減価償却累計額	※5 △11,954,427	※5 △11,047,668
車両運搬具（純額）	※4 9,201,909	※4 8,190,247
工具、器具及び備品	1,872,315	1,908,370
減価償却累計額	※5 △1,670,850	※5 △1,718,857
工具、器具及び備品（純額）	201,464	189,513
土地	※3, ※4, ※6 47,112,023	※3, ※4, ※6 49,733,958
リース資産	2,697,088	3,431,030
減価償却累計額	※5 △1,152,764	※5 △1,406,526
リース資産（純額）	1,544,324	2,024,503
建設仮勘定	1,264,248	948,378
有形固定資産合計	90,983,823	96,929,733
無形固定資産	1,638,593	1,596,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558,134	2,932,105
関係会社株式	※2 24,000	※2 24,000
退職給付に係る資産	34,554	34,209
差入保証金	1,637,051	1,640,878
繰延税金資産	263,749	174,829
デリバティブ債権	-	42,646
その他	※2 657,558	675,915
貸倒引当金	△19,367	△48,255
投資その他の資産合計	5,155,681	5,476,330
固定資産合計	97,778,099	104,002,671
資産合計	137,378,160	135,963,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※10 8,424,553	※4 6,794,415
電子記録債務	※10 4,407,831	3,484,312
短期借入金	※4, ※7 21,875,000	※4, ※7 17,120,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 7,676,144	※4 4,535,145
リース債務	512,782	629,620
未払金	2,888,810	1,902,278
未払費用	4,042,450	3,914,139
未払法人税等	184,863	725,780
未払消費税等	753,584	1,260,444
役員賞与引当金	27,680	25,830
災害損失引当金	4,896	-
デリバティブ債務	1,321	37,107
その他	※9 3,361,841	※9 3,070,441
流動負債合計	54,161,758	43,499,516
固定負債		
長期借入金	※4 13,570,411	※4 22,774,858
リース債務	1,116,768	1,528,495
長期預り金	6,149,147	4,734,390
役員退職慰労引当金	344,547	370,800
退職給付に係る負債	2,392,533	2,075,339
資産除去債務	332,484	334,762
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,490,420	※6 1,526,531
繰延税金負債	11,079,369	11,312,042
デリバティブ債務	11,234	117,506
その他	362,824	396,911
固定負債合計	36,849,741	45,171,639
負債合計	91,011,500	88,671,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,653,609	4,653,501
利益剰余金	35,891,716	36,602,778
自己株式	△10,491	△11,314
株主資本合計	42,534,834	43,244,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,417	762,991
繰延ヘッジ損益	△8,253	△68,966
土地再評価差額金	※6 2,562,680	※6 2,525,369
退職給付に係る調整累計額	550,093	618,403
その他の包括利益累計額合計	3,630,938	3,837,798
非支配株主持分	200,887	209,743
純資産合計	46,366,659	47,292,507
負債純資産合計	137,378,160	135,963,662

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	※1 112,122,262	※1 115,337,647
営業原価	104,838,907	104,547,110
営業総利益	7,283,355	10,790,537
販売費及び一般管理費	※2 8,294,018	※2 8,606,421
営業利益又は営業損失 (△)	△1,010,662	2,184,115
営業外収益		
受取利息	13,498	21,047
受取配当金	48,207	59,040
受取賃貸料	125,823	124,766
受取手数料	24,160	23,616
助成金収入	174,316	97,991
為替差益	3,466	-
その他	189,068	190,181
営業外収益合計	578,541	516,643
営業外費用		
支払利息	403,719	551,791
支払手数料	276,206	209,073
為替差損	-	5,628
その他	51,468	49,651
営業外費用合計	731,395	816,145
経常利益又は経常損失 (△)	△1,163,516	1,884,613
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,519
関係会社出資金売却益	-	21,099
有形固定資産売却益	439	-
受取補償金	17,970	-
負ののれん発生益	-	7,373
その他	-	2,855
特別利益合計	18,410	41,847
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 52,946	※3 25,733
投資有価証券評価損	950	-
減損損失	※4 45,484	※4 20,897
災害による損失	8,083	39,338
災害損失引当金繰入額	4,896	-
リース解約損	48,305	10,603
原状回復費用	31,464	-
その他	40,737	274
特別損失合計	232,866	96,847
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,377,973	1,829,613
法人税、住民税及び事業税	322,628	789,538
法人税等調整額	△845,308	185,549
法人税等合計	△522,680	975,087
当期純利益又は当期純損失 (△)	△855,293	854,525
非支配株主に帰属する当期純利益	4,428	8,343
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△859,721	846,182

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△855,293	854,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,960	236,692
繰延ヘッジ損益	△5,793	△60,713
土地再評価差額金	-	△36,521
退職給付に係る調整額	422,708	68,309
その他の包括利益合計	※1 720,876	※1 207,767
包括利益	△134,416	1,062,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△138,944	1,053,830
非支配株主に係る包括利益	4,527	8,461

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,654,219	36,884,480	△9,450	43,529,249
当期変動額					
剰余金の配当			△135,935		△135,935
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△859,721		△859,721
自己株式の取得				△1,041	△1,041
土地再評価差額金の取崩			2,892		2,892
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△609			△609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△609	△992,764	△1,041	△994,415
当期末残高	2,000,000	4,653,609	35,891,716	△10,491	42,534,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	222,555	△2,459	2,565,572	127,384	2,913,052	197,083	46,639,386
当期変動額							
剰余金の配当							△135,935
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△859,721
自己株式の取得							△1,041
土地再評価差額金の取崩			△2,892		△2,892		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303,862	△5,793	-	422,708	720,777	3,804	724,581
当期変動額合計	303,862	△5,793	△2,892	422,708	717,885	3,804	△272,726
当期末残高	526,417	△8,253	2,562,680	550,093	3,630,938	200,887	46,366,659

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,653,609	35,891,716	△10,491	42,534,834
当期変動額					
剰余金の配当			△135,908		△135,908
親会社株主に帰属する当期純利益			846,182		846,182
自己株式の取得				△822	△822
土地再評価差額金の取崩			788		788
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108			△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△108	711,062	△822	710,131
当期末残高	2,000,000	4,653,501	36,602,778	△11,314	43,244,965

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526,417	△8,253	2,562,680	550,093	3,630,938	200,887	46,366,659
当期変動額							
剰余金の配当							△135,908
親会社株主に帰属する当期純利益							846,182
自己株式の取得							△822
土地再評価差額金の取崩			△788		△788		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236,574	△60,713	△36,521	68,309	207,648	8,856	216,505
当期変動額合計	236,574	△60,713	△37,310	68,309	206,860	8,856	925,847
当期末残高	762,991	△68,966	2,525,369	618,403	3,837,798	209,743	47,292,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,377,973	1,829,613
減価償却費	4,998,522	4,981,895
減損損失	45,484	20,897
有形固定資産除却損	52,946	25,733
災害による損失	8,083	39,338
有形固定資産売却損益 (△は益)	△439	0
関係会社出資金売却益 (△は益)	-	△21,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,519
投資有価証券評価損益 (△は益)	950	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,408	37,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△386,614	△248,539
負ののれん発生益	-	△7,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△502,911	26,253
受取利息及び受取配当金	△61,705	△80,087
支払利息	403,719	551,791
売上債権の増減額 (△は増加)	853,848	1,374,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,587,420	3,603,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△613,454	△2,798,135
未収消費税等の増減額 (△は増加)	598,329	△51,780
未払金の増減額 (△は減少)	1,210,882	△458,416
未払費用の増減額 (△は減少)	257,391	△137,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△588,172	492,383
預り金の増減額 (△は減少)	381,437	△355,168
前受金の増減額 (△は減少)	35,449	17,801
その他	△846,749	242,841
小計	865,196	9,075,271
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△512,971	150,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,225	9,225,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188,617	△303,419
定期預金の払戻による収入	166,214	240,903
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,293,677	△9,486,031
有形固定資産の売却による収入	79,708	162,648
無形固定資産の取得による支出	△95,410	△99,603
貸付けによる支出	△2,922	△3,914
貸付金の回収による収入	1,131	4,299
建設協力金の回収による収入	9,000	9,000
投資有価証券の取得による支出	△10,460	△12,215
投資有価証券の売却による収入	-	11,548
差入保証金の差入による支出	△95,416	△22,899
差入保証金の回収による収入	86,195	45,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △278,850
関係会社出資金の売却による収入	-	48,189
利息及び配当金の受取額	61,707	80,125
預り保証金の返還による支出	△2,261	-
その他	△24,603	△65,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,299,413	△9,670,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	259,938,000	271,146,969
短期借入金の返済による支出	△253,798,000	△276,051,969
長期借入れによる収入	5,510,000	12,073,000
長期借入金の返済による支出	△3,485,861	△7,777,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△512,304	△539,833
社債の償還による支出	△250,000	-
預り金の受入による収入	1,329,100	1,058,570
預り金の返済による支出	△1,309,366	△1,226,603
自己株式の取得による支出	△1,041	△822
配当金の支払額	△135,935	△135,908
非支配株主への配当金の支払額	△1,287	△713
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	999
利息の支払額	△402,193	△545,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,880,110	△1,999,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,932,922	△2,444,773
現金及び現金同等物の期首残高	6,041,439	7,974,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,974,361	※1 5,529,587

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

17社

連結子会社の名称

太平興業(株)
第一貨物(株)
D T商事(株)
山形三菱自動車販売(株)
長野第一物流(株)
(株)第一流通サービス
北上運輸(株)
東京第一物流(株)
福島第一物流(株)
第一梱包運輸(株)
新潟第一梱包運輸(株)
東北第一物流(株)
名古屋第一物流(株)
山梨第一貨物(株)
啓明興業(株)
日本アバカス(株)
庄内定温輸送(株)

従来、連結子会社であった大阪第一物流株式会社は、経営効率化、管理体制の強化を目的に、2024年4月1日付で名古屋第一物流株式会社と合併いたしました。また、都留貨物自動車株式会社は、2024年4月1日付で山梨第一貨物株式会社に商号変更いたしました。

北上運輸株式会社は2024年9月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社数とその名称

1社 ジャパン・トランズ・ライン(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった上海特耐王第一物流有限公司は、当社が保有する出資金全額を売却したことにより、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として個別法

b 積送品

個別法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、車両運搬具の一部については定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～38年

車両運搬具 2年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法を採用しております。

③ 一括償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

④ 災害損失引当金

2024年能登半島地震による被災資産の修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 物流関連事業

a 貨物自動車運送

貨物自動車運送では、主にトラックによる陸上貨物輸送サービス等を行っております。このような貨物輸送サービスの提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日における輸送工程の進捗度に基づいて行っております。

b ロジスティクス

ロジスティクスでは、物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、配送車両手配等の物流業務を受託しております。同事業では、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されるため、作業の完了もしくは保管物等の引き渡し時点で収益を認識しております。

② 自動車販売事業

a 車両販売

車両販売では、主にトラックや乗用車の販売を行っております。車両販売では、車両の納車等により履行義務が一時点で充足されるため、車両の引き渡し時点で収益を認識しております。

b 車両点検・整備

車両点検・整備では、トラック・バス及び乗用車等の修理・点検・整備を行っております。車両点検・整備は、入庫した車両の点検・整備等完了により履行義務が一時点で充足されるため、車両の点検・整備完了時点で収益を認識しております。

③ 不動産事業

不動産事業では、不動産売買の仲介業務及び不動産の総合監理業務を行っております。仲介業務では、対象物件の売買等成立により履行義務が一時点で充足されるため、当該契約成立時点で収益を認識しております。また、総合監理業務においては、対象物件竣工までの期間に応じた進捗把握に基づき収益を認識しております。

④ その他事業

a 情報機器販売

情報機器販売では、情報機器の販売及び設置を行っております。情報機器の販売においては、契約に基づき、メーカーへ発注後、顧客へ納品されることで履行義務が一時点で充足されると判断しておりますが、出荷時から納品までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、設置については、顧客による動作確認後、検収を受けることで履行義務が一時点で充足されるため、検収時点で収益を認識しております。

b システム開発

システム開発では、ソフトウェアの開発請負等を行っております。当該契約の内、大型の開発案件については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日における開発工程の進捗度に基づいて行っております。

c その他

その他として、燃料販売や保険代理店等を行っております。燃料販売は、販売により履行義務が一時点で充足されるため、販売時点で収益を認識しております。保険代理店では、保険契約締結により履行義務が一時点で充足されるため、当該契約が成立した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者へ支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。燃料購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についてもヘッジ会計を適用し、その方法は繰延ヘッジを採用しております。また、金利スワップの特例の要件を満たす取引については、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

a ヘッジ手段・・・原油スワップ、原油カラー取引

ヘッジ対象・・・軽油仕入価格に係る未払費用等及び予定取引

b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行及び管理は連結子会社の内規により取引権限等を定めております。原油スワップ取引、原油カラー取引は燃料購入における価格変動リスクをヘッジ、また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原油スワップ取引及び原油カラー取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができるため、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(8) のれん償却の償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の及ぶ期間を合理的に見積もり、定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 有形固定資産の評価（減損会計）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	90,983,823	96,929,733

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは輸送サービスや自動車販売等を行うために有形固定資産等を保有しております。当社の資産グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によりグルーピングしております。

これらの資産グループについて、利用可能な企業内外の情報を基に減損兆候の有無を検討した結果、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識判定にあたっては慎重に検討しておりますが、経営環境の変化等により、翌年度以降において、想定した収益が見込めなくなった場合には、追加で減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△838,665千円は、「災害による損失」8,083千円、「その他」△846,749千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

有形固定資産の内、物流関連事業に係る車両運搬具の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。これは、一定の割合で価値を減価させる定率法よりも、耐用年数にわたり一定額ずつ減価させる定額法の方が、より車両運搬具の使用実態を適切に反映できると判断したものです。また、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機に、一部の車両運搬具について耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ276,828千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	793,460千円	363,538千円
売掛金	14,478,841 〃	14,057,295 〃

- ※ 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	24,000千円	24,000千円
その他（関係会社出資金）	27,090 〃	－ 〃

- ※ 3 圧縮対象資産のうち取得価額から直接減額している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物圧縮額	1,805,766千円	2,293,690千円
土地圧縮額	3,639,004 〃	3,639,004 〃
計	5,444,770千円	5,932,694千円

- ※ 4 担保資産及び担保付債務

- ① 道路交通事業財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	18,083,926千円	21,431,545千円
車両運搬具	108,957 〃	95,920 〃
土地	31,404,927 〃	32,878,536 〃
計	49,597,812千円	54,406,001千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,587,810千円	2,825,620千円
長期借入金	9,646,850 〃	14,021,230 〃
計	12,234,660千円	16,846,850千円

② 上記資産以外で担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	5,276,585千円	5,979,942千円
土地	6,141,920 "	6,980,470 "
計	11,418,505千円	12,960,412千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	8,910,000千円	9,060,000千円
1年内返済予定の長期借入金	228,488 "	377,712 "
長期借入金	1,681,489 "	3,059,856 "
支払手形及び買掛金	3,837,891 "	2,558,662 "
計	14,657,868千円	15,056,230千円

③ 質権として担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	52,200千円	52,200千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	33,479千円	29,568千円

※5 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※6 土地の再評価

子会社である太平興業(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）、並びに、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	248,627千円	10,981千円

※7 貸出コミットメント

子会社である太平興業(株)及び第一貨物(株)は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,200,000千円	10,200,000千円
借入実行残高	10,050,000 "	9,200,000 "
差引額	150,000千円	1,000,000千円

※8 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品	12,246,334千円	8,629,003千円
積送品	346,331 "	337,037 "
仕掛品	104,025 "	108,626 "
貯蔵品	151,387 "	170,881 "
計	12,848,079千円	9,245,548千円

※9 流動負債のその他のうち、前受金（契約負債）の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前受金	235,620千円	251,355千円

※10 期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	122,975千円	一千円
電子記録債権	77,869 "	— "
支払手形	1,835 "	— "
電子記録債務	18,142 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	4,397,883千円	4,657,980千円
退職給付費用	84,851 "	92,788 "
役員退職慰労引当金繰入額	70,264 "	73,633 "
減価償却費	891,392 "	968,085 "
施設使用料	494,279 "	418,147 "
租税公課	179,483 "	194,621 "
旅費及び通信費	342,533 "	324,864 "

※3 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	0千円	一千円
建物及び構築物等	52,946 "	25,733 "
計	52,946千円	25,733千円

※ 4 減損損失

当社グループが計上いたしました主な減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用 途	種 類	場 所	金額(千円)
太平興業(株)横手支店	土地・建物等	秋田市横手市	37,417

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

（経緯）

当社の連結子会社である太平興業(株)の横手支店については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は不動産鑑定等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用 途	種 類	場 所	金額(千円)
太平興業(株)横手支店	土地・建物等	秋田市横手市	20,242

（グルーピングの方法）

当社グループは、事業の種類ごとに管理会計上の区分を考慮して、事業単位、拠点単位等によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

（経緯）

当社の連結子会社である太平興業(株)の横手支店については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は不動産鑑定等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	462,373千円	368,986千円
組替調整額	950 〃	△10,519 〃
法人税等及び税効果調整前	463,323千円	358,467千円
法人税等及び税効果額	△159,362 〃	△121,774 〃
その他有価証券評価差額金	303,960千円	236,692千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,115千円	△88,416千円
組替調整額	△9,930	△4,901
法人税等及び税効果調整前	△8,814千円	△93,318千円
法人税等及び税効果額	3,020 〃	32,605 〃
繰延ヘッジ損益	△5,793千円	△60,713千円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額	－千円	△36,521千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	650,811千円	181,716千円
組替調整額	△7,810 〃	△77,807 〃
法人税等及び税効果調整前	643,001千円	103,909千円
法人税等及び税効果額	△220,292 〃	△35,599 〃
退職給付に係る調整額	422,708千円	68,309千円
その他の包括利益合計	720,876千円	207,767千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,618,700	—	—	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,157	2,670	—	27,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,670株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,935	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,908	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,618,700	—	—	13,618,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,827	2,109	—	29,936

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,109株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,908	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,887	10.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	8,300,215千円	5,925,446千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△325,854 "	△395,859 "
現金及び現金同等物	7,974,361千円	5,529,587千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに北上運輸㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに北上運輸㈱株式の取得価額と北上運輸㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	438,644千円
固定資産	2,255,628 "
流動負債	△652,624 "
固定負債	△1,634,274 "
負ののれん	△7,373 "
株式の取得価額	400,000千円
現金及び現金同等物	△121,149 "
差引：取得のための支出	278,850千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	489,011千円	793,754千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

前連結会計年度（2024年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	1,286,117千円	1,214,684千円
1年超	2,582,581 〃	2,072,567 〃
合計	3,868,698千円	3,287,252千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入または社債により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理や残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務、未払金、未払消費税等は全て一年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、将来の燃料購入価格変動リスクのヘッジを目的としたオイルスワップ取引及びオイルカラー取引、借入金に係る支払利息の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,921,863	1,921,863	—
資産計	1,921,863	1,921,863	—
(2) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	21,246,555	21,083,809	△162,745
(3) リース債務	1,629,551	1,576,462	△53,088
負債計	22,876,106	22,660,272	△215,833
デリバティブ取引(*3)	(12,556)	(12,556)	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	636,271
関係会社株式	24,000

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(※4) 差入保証金は、当社グループ各社事業拠点の不動産賃貸借契約に基づき差入れた保証金であり、現時点においては賃貸借契約終了時点が明らかな事業拠点や退去の予定がなく、保証金返還予定時期を見積もることができないため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,295,640	2,295,640	—
資産計	2,295,640	2,295,640	—
(2) 長期借入金			
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	27,310,003	26,667,694	△642,308
(3) リース債務	2,158,116	2,056,319	△101,797
負債計	29,468,119	28,724,014	△744,105
デリバティブ取引(*3)	(105,874)	(105,874)	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	636,464
関係会社株式	24,000

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(※4) 差入保証金は、当社グループ各社事業拠点の不動産賃貸借契約に基づき差入れた保証金であり、現時点においては賃貸借契約終了時点が明らかな事業拠点や退去の予定がなく、保証金返還予定時期を見積もることができないため、上表に含めておりません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	15,272,302	—	—	—
電子記録債権	1,356,585	—	—	—
合 計	16,628,887	—	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	14,420,834	—	—	—
電子記録債権	1,111,815	—	—	—
合 計	15,532,650	—	—	—

(注2) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	7,676,144	3,593,013	2,775,110	1,845,312	1,541,899	3,815,076
リース債務	512,782	425,922	348,193	197,522	91,157	53,972
合 計	8,188,926	4,018,935	3,123,304	2,042,834	1,633,056	3,869,048

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金を 含む)	4,535,145	3,915,575	7,258,788	2,561,975	2,185,206	6,853,314
リース債務	629,620	541,294	377,714	250,324	130,105	229,057
合 計	5,164,765	4,456,869	7,636,502	2,812,299	2,315,311	7,082,371

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,822,807	—	—	1,822,807
社債	—	99,056	—	99,056
資産計	1,822,807	99,056	—	1,921,863
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,556	—	12,556
負債計	—	12,556	—	12,556

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,196,012	—	—	2,196,012
社債	—	99,628	—	99,628
デリバティブ取引				
金利関連	—	48,739	—	48,739
資産計	2,196,012	148,367	—	2,344,380
デリバティブ取引				
原油関連	—	154,613	—	154,613
負債計	—	154,613	—	154,613

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	21,083,809	—	21,083,809
リース債務	—	1,576,462	—	1,576,462
負債計	—	22,660,272	—	22,660,272

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	26,667,694	—	26,667,694
リース債務	—	2,056,319	—	2,056,319
負債計	—	28,724,014	—	28,724,014

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,718,493	862,567	855,925
小 計	1,718,493	862,567	855,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	104,314	126,175	△21,861
社債	99,056	100,000	△943
小 計	203,370	226,175	△22,804
合 計	1,921,863	1,088,742	833,120

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,132,567	931,185	1,201,381
小 計	2,132,567	931,185	1,201,381
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	63,444	72,064	△8,619
社債	99,628	100,000	△371
小 計	163,073	172,064	△8,991
合 計	2,295,640	1,103,250	1,192,390

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,548	10,519	—
合計	11,548	10,519	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 950千円（その他有価証券の株式 950千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,800,000	1,600,000	△12,556

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,600,000	1,400,000	48,739

(2) 商品関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (バレル)	契約額等のうち 1年超 (バレル)	時価 (千円)
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・ 受取変動	軽油仕入価格	100,000	76,000	△154,613

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付企業年金制度と退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、連結子会社17社中3社は確定給付企業年金制度、5社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,384,990千円	5,949,444千円
勤務費用	264,524 "	247,056 "
利息費用	60,052 "	70,475 "
数理計算上の差異の発生額	△345,936 "	△252,112 "
退職給付の支払額	△414,186 "	△334,150 "
退職給付債務の期末残高	5,949,444千円	5,680,713千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	3,217,688千円	3,591,465千円
期待運用収益	65,222 "	69,489 "
数理計算上の差異の発生額	304,875 "	△70,395 "
事業主からの拠出額	221,610 "	220,107 "
退職給付の支払額	△217,930 "	△171,081 "
年金資産の期末残高	3,591,465千円	3,639,584千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立年金制度の退職給付債務	3,777,627千円	3,256,086千円
年金資産	△3,591,465 "	△3,639,584 "
	186,161 "	△383,498 "
非積立型制度の退職給付債務	2,171,817 "	2,424,627 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,357,978 "	2,041,129 "
退職給付に係る負債	2,392,533千円	2,075,339千円
退職給付に係る資産	△34,554 "	△34,209 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,357,978千円	2,041,129千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	264,524千円	247,056千円
利息費用	60,052 〃	70,475 〃
期待運用収益	△65,222 〃	△69,489 〃
数理計算上の差異の費用処理額	△1,934 〃	△71,931 〃
過去勤務費用の費用処理額	△5,876 〃	△5,876 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	251,544千円	170,235千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	648,877千円	109,785千円
過去勤務費用	△5,876 〃	△5,876 〃
合計	643,001千円	103,909千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	827,478千円	937,263千円
未認識過去勤務費用	9,294 〃	3,418 〃
合計	836,772千円	940,681千円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	28%	29%
株式	31%	31%
現金及び預金	2%	2%
その他	39%	38%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.00～1.32%	1.00～1.65%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度354,510千円、当連結会計年度353,659千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,022千円	15,734千円
賞与引当金	6,641 "	3,947 "
未払事業税	12,297 "	53,529 "
繰越欠損金	926,508 "	367,821 "
有価証券評価損	97,548 "	98,267 "
出資金評価損	26,888 "	— "
退職給付に係る負債	827,942 "	743,747 "
役員退職慰労引当金	117,818 "	127,894 "
未払確定拠出年金	8,640 "	8,365 "
未払車両事故費	39,062 "	48,854 "
資産除去債務	115,533 "	118,586 "
減損損失	374,466 "	359,418 "
その他	428,292 "	435,722 "
繰延税金資産小計	2,984,662 "	2,381,890 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)1	△289,196 "	△209,528 "
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△673,873 "	△665,099 "
評価性引当額小計	△963,069 "	△874,628 "
繰延税金資産合計	2,021,592 "	1,507,261 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	△29,635 "	△870 "
固定資産圧縮積立金	△8,413,640 "	△8,398,536 "
その他有価証券評価差額金	△256,180 "	△378,757 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△444,257 "	△150,092 "
資産除去債務に対応する除去費用	△42,557 "	△36,827 "
時価評価による評価差額	△3,648,616 "	△3,659,756 "
その他	△2,324 "	△19,634 "
繰延税金負債合計	△12,837,212 "	△12,644,475 "
繰延税金資産または繰延税金負債(△)の純額	△10,815,619 "	△11,137,213 "

(注) 1. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	2,233	—	209,634	714,639	926,508 千円
評価性引当額	—	—	△2,233	—	△209,634	△77,327	△289,196 //
繰延税金資産	—	—	—	—	—	637,312	(b)637,312 //

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金926,508千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産637,312千円を計上しております。当該繰延税金資産637,312千円は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)
税務上の繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年 3月31日現在)
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,490,420千円	1,526,531千円
再評価に係る繰延税金負債	1,490,420 //	1,526,531 //

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年 3月31日現在)
法定実効税率	— %	30.5 %
(調整)		
住民税均等割等	— //	6.9 //
役員賞与	— //	2.4 //
評価性引当額の計上による影響	— //	△4.8 //
交際費等永久に損金に算入されない項目	— //	1.3 //
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— //	△3.7 //
税率変更による影響	— //	12.0 //
連結子会社の適用税率差異	— //	6.0 //
のれん償却費	— //	0.1 //
子会社株式取得関連費用	— //	0.7 //
過年度法人税等	— //	△1.0 //
その他	— //	3.1 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— //	53.3 //

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が182,664千円、再評価に係る繰延税金負債が36,521千円、繰延ヘッジ損益が1,357千円、法人税等調整額が174,886千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が9,134千円、土地再評価差額金が36,521千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
- 一部の連結子会社の建物の一部にアスベスト含有建材が使用されており、当該資産の除去に係る費用、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
- 使用見込期間を建物の耐用年数に応じて5年～47年と見積り、割引率は国債の利回り0.564%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	338,244千円	332,484千円
時の経過による調整額	2,325 "	2,278 "
資産除去債務の履行による減少額	△8,085 "	－ "
期末残高	332,484千円	334,762千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計		
貨物自動車運送	62,033,853	—	—	62,033,853	—	62,033,853
ロジスティクス	15,901,808	—	—	15,901,808	—	15,901,808
車両販売	—	20,556,198	—	20,556,198	—	20,556,198
車両点検・整備	—	10,330,834	—	10,330,834	—	10,330,834
不動産事業	—	—	111,666	111,666	—	111,666
情報機器販売	—	—	—	—	1,045,063	1,045,063
システム開発	—	—	—	—	385,391	385,391
その他	1,008	1,633,952	—	1,634,960	122,484	1,757,445
顧客との契約から生じる収益	77,936,670	32,520,985	111,666	110,569,322	1,552,940	112,122,262
外部顧客への売上高	77,936,670	32,520,985	111,666	110,569,322	1,552,940	112,122,262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器販売及びシステム開発、燃料販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計		
貨物自動車運送	65,952,979	—	—	65,952,979	—	65,952,979
ロジスティクス	16,242,453	—	—	16,242,453	—	16,242,453
車両販売	—	18,678,758	—	18,678,758	—	18,678,758
車両点検・整備	—	11,258,440	—	11,258,440	—	11,258,440
不動産事業	—	—	5,480	5,480	—	5,480
情報機器販売	—	—	—	—	981,855	981,855
システム開発	—	—	—	—	393,184	393,184
その他	4,384	1,507,804	—	1,512,189	115,717	1,627,906
顧客との契約から生じる収益	82,199,818	31,445,003	5,480	113,650,302	1,490,757	115,141,060
その他の収益	—	—	196,587	196,587	—	196,587
外部顧客への売上高	82,199,818	31,445,003	202,068	113,846,890	1,490,757	115,337,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器販売及びシステム開発、燃料販売等を含んでおります。また、「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。なお、支払条件は一般的な条件であり、延払い等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては純粹持株会社であり、連結子会社においては特別積み合わせ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービス及び一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービス等の物流関連事業活動、自動車販売及び同販売に関連した部品販売並びに修理業を行う自動車販売事業ならびに不動産賃貸または売買を行う不動産事業を中心に行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売及び燃料の販売等の事業を展開しております。

従って、当社グループは「物流関連事業」、「自動車販売事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	製品及びサービスの種類
物流関連事業	特別積み合わせ運送事業による貨物輸送、一般貨物事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
自動車販売事業	三菱ふそうトラック・バス(株)製のトラック・バスの販売、同関連部品販売並びに修理業等 三菱自動車工業(株)製の乗用車の販売及び修理業等 中古自動車の販売及び輸出業
不動産事業	不動産賃貸業、不動産売買及び賃貸借の仲介業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	77,936,670	32,520,985	111,666	110,569,322	1,552,940	—	112,122,262
セグメント間の内部 営業収益または振替高	31,592	2,995,148	417,512	3,444,253	570,509	△4,014,763	—
計	77,968,262	35,516,134	529,179	114,013,575	2,123,449	△4,014,763	112,122,262
セグメント利益又は損失 (△)	△2,119,785	492,287	200,158	△1,427,340	187,185	229,491	△1,010,662
セグメント資産	85,409,031	45,387,303	5,269,828	136,066,164	1,685,547	△373,551	137,378,160
セグメント負債	54,952,152	35,596,956	419,002	90,968,110	745,477	△702,087	91,011,500
その他の項目							
減価償却費	2,792,351	2,056,508	133,893	4,982,753	15,768	—	4,998,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,938,588	1,785,387	917	5,724,893	29,776	—	5,754,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益及びセグメント利益に与える影響は198,103千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の「調整額」229,491千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」△373,551千円は、純粋持株会社の資産19,696,086千円、セグメント間債権債務消去等△20,069,638千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」△702,087千円は、純粋持株会社の負債19,085,843千円、セグメント間債権債務消去等△19,787,931千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
営業収益							
外部顧客への営業収益	82,199,818	31,445,003	202,068	113,846,890	1,490,757	—	115,337,647
セグメント間の内部 営業収益または振替高	30,193	3,048,980	531,502	3,610,675	652,514	△4,263,190	—
計	82,230,011	34,493,983	733,570	117,457,566	2,143,272	△4,263,190	115,337,647
セグメント利益	1,178,928	336,314	385,692	1,900,934	180,592	102,588	2,184,115
セグメント資産	91,494,980	37,912,222	5,193,697	134,600,901	1,728,399	△365,637	135,963,662
セグメント負債	60,500,505	27,688,915	460,853	88,650,273	768,762	△747,880	88,671,155
その他の項目							
減価償却費	2,794,723	2,053,515	109,037	4,957,276	24,619	—	4,981,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,088,655	2,995,574	—	10,084,229	26,876	—	10,111,106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、燃料販売事業を含んでおります。

2. 「その他」の営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受け取った配当金を含めており、営業収益及びセグメント利益に与える影響は169,576千円であります。

3. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の「調整額」102,588千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の「調整額」△365,637千円は、純粋持株会社の資産24,468,847千円、セグメント間債権債務消去等△24,834,485千円であります。

(3) セグメント負債の「調整額」△747,880千円は、純粋持株会社の負債23,738,364千円、セグメント間債権債務消去等△24,486,244千円であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書上の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書上の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	8,066	37,417	—	45,484	—	—	45,484

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
減損損失	655	20,242	—	20,897	—	—	20,897

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
当期償却額	5,253	—	—	5,253	—	—	5,253
当期末残高	25,774	—	—	25,774	—	—	25,774

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流関連 事業	自動車販売 事業	不動産 事業	計			
当期償却額	5,904	—	—	5,904	—	—	5,904
当期末残高	29,480	—	—	29,480	—	—	29,480

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

物流関連事業において2024年9月20日に北上運輸(株)の株式を取得し連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、7,373千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,396.82円	3,464.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△63.25円	62.26円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△859,721	846,182
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△859,721	846,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,591	13,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	46,366,659	47,292,507
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	200,887	209,743
(うち非支配株主持分(千円))	200,887	209,743
普通株式に係る純資産額(千円)	46,165,772	47,082,763
普通株式の発行済株式数(千株)	13,618	13,618
普通株式の自己株式数(千株)	27	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	13,590	13,588

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、当社グループが保有するトナミホールディングス株式会社の普通株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡の方法

トナミホールディングス株式会社の株式について、JWT株式会社が実施する公開買付への応募

2. 譲渡の概要

譲渡株式数 普通株式 34,200株

譲渡日 2025年4月17日

3. 損益に与える影響

2026年3月期連結会計年度において、投資有価証券売却益191,244千円を特別利益に計上予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,875,000	17,120,000	1.20	—
1年内返済予定の長期借入金	7,676,144	4,535,145	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	512,782	629,620	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,570,411	22,774,858	1.74	2026年5月30日～ 2042年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,116,768	1,528,495	—	2026年4月3日～ 2035年2月22日
計	44,751,106	46,588,119	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,915,575	7,258,788	2,561,975	2,185,206
リース債務	541,294	377,714	250,324	130,105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,278	313,726
前払費用	3,866	3,676
未収入金	※1 41,653	※1 171
関係会社短期貸付金	※1 7,188,270	※1 3,916,460
未収収益	※1 9,989	※1 14,726
流動資産合計	7,490,058	4,248,761
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,934	1,934
減価償却累計額	△1,229	△1,511
工具、器具及び備品（純額）	704	422
有形固定資産合計	704	422
投資その他の資産		
投資有価証券	348,023	445,848
関係会社株式	13,823,541	13,823,541
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	※1 11,857,230	※1 19,773,770
長期前払費用	69	44
投資その他の資産合計	26,028,865	34,043,204
固定資産合計	26,029,569	34,043,627
資産合計	33,519,627	38,292,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,194,770	3,916,460
未払金	955	1,196
未払費用	※1 13,158	※1 18,273
未払法人税等	1,433	2,144
未払消費税等	5,533	-
預り金	282	111
流動負債合計	7,216,133	3,938,186
固定負債		
長期借入金	11,857,230	19,773,770
役員退職慰労引当金	12,480	2,350
繰延税金負債	-	24,058
固定負債合計	11,869,710	19,800,178
負債合計	19,085,843	23,738,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	11,277,317	11,277,317
資本剰余金合計	11,777,317	11,777,317
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	685,799	733,096
利益剰余金合計	685,799	733,096
自己株式	△10,491	△11,314
株主資本合計	14,452,626	14,499,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,842	54,924
評価・換算差額等合計	△18,842	54,924
純資産合計	14,433,783	14,554,024
負債純資産合計	33,519,627	38,292,389

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	※1 275,383	※1 246,856
営業総利益	275,383	246,856
販売費及び一般管理費	※1,※2 99,351	※1,※2 76,472
営業利益	176,032	170,384
営業外収益		
受取利息	※1 235,353	※1 328,606
受取配当金	6,535	6,535
受取手数料	※1 53,813	※1 2,749
その他	245	312
営業外収益合計	295,947	338,203
営業外費用		
支払利息	225,093	318,806
支払手数料	53,813	3,364
その他	-	4
営業外費用合計	278,907	322,175
経常利益	193,072	186,412
税引前当期純利益	193,072	186,412
法人税、住民税及び事業税	1,290	3,207
法人税等合計	1,290	3,207
当期純利益	191,782	183,205

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	629,952	629,952	△9,450	14,397,819	△27,592	△27,592	14,370,227
当期変動額							
剰余金の配当	△135,935	△135,935		△135,935			△135,935
当期純利益	191,782	191,782		191,782			191,782
自己株式の取得			△1,041	△1,041			△1,041
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）					8,750	8,750	8,750
当期変動額合計	55,847	55,847	△1,041	54,806	8,750	8,750	63,556
当期末残高	685,799	685,799	△10,491	14,452,626	△18,842	△18,842	14,433,783

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,000,000	500,000	11,277,317	11,777,317

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	685,799	685,799	△10,491	14,452,626	△18,842	△18,842	14,433,783
当期変動額							
剰余金の配当	△135,908	△135,908		△135,908			△135,908
当期純利益	183,205	183,205		183,205			183,205
自己株式の取得			△822	△822			△822
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					73,766	73,766	73,766
当期変動額合計	47,296	47,296	△822	46,474	73,766	73,766	120,240
当期末残高	733,096	733,096	△11,314	14,499,100	54,924	54,924	14,554,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主なものは工具、器具及び備品であり、定率法を採用しております。

なお、耐用年数は5～8年としております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

純粹持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料であります。経営指導料は、契約内容に応じた受託業務を実施した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	7,198,259千円	3,931,263千円
短期金銭債務	157 "	134 "
長期金銭債権	11,857,230 "	19,773,770 "
計	19,055,646千円	23,705,167千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	275,383千円	246,856千円
販売費及び一般管理費	16,809 "	16,239 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	289,164千円	331,180千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	17,024千円	14,650千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,930 "	1,600 "
租税公課	30,310 "	11,762 "
旅費及び通信費	1,638 "	1,152 "
支払手数料	43,545 "	41,999 "

割合

販売費	—%	—%
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	13,823,541

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	13,823,541

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	3,801 千円	715 千円
其他有価証券評価差額金	5,739 "	— "
税務上の繰越欠損金	196,375 "	194,663 "
未払事業税	43 "	— "
繰延税金資産小計	205,959 "	195,379 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△196,375 "	△194,663 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,584 "	△715 "
評価性引当額小計	△205,959 "	△195,379 "
繰延税金資産合計	— "	— "
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	— "	△24,058 "
繰延税金負債合計	— "	△24,058 "
繰延税金負債(△)純額	— "	△24,058 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.3 "
住民税均等割	0.7 "	0.7 "
役員賞与	0.3 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.6 "	△27.5 "
評価性引当額の増減	1.1 "	△2.6 "
その他	△0.4 "	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 "	1.7 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、保有するトナミホールディングス株式会社の普通株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡の方法

トナミホールディングス株式会社の株式について、JWT株式会社が実施する公開買付への応募

2. 譲渡の概要

譲渡株式数 普通株式 17,500株

譲渡日 2025年4月17日

3. 損益に与える影響

2026年3月期事業年度において、投資有価証券売却益78,807千円を特別利益に計上予定です。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	トナミホールディングス(株)	17,500	178,675
		明治ゴム化成(株)	1,364,000	141,856
		久留米運送(株)	50,000	125,317
		小計	1,431,500	445,848
計			1,431,500	445,848

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固 定資産	工具、器具 及び備品	704	—	—	281	422	1,511
	計	704	—	—	281	422	1,511

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	12,480	1,600	11,730	2,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	400株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞及び山形市において発行する山形新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第13期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年12月25日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月27日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員

公認会計士

本 間 洋 一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

島 川 行 正

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、物流関連事業に係る車両運搬具の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが当連結会計年度より定額法に変更している。また、一部の車両運搬具について、実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数へと変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告

することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

ディー・ティー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東北事務所

指定有限責任社員	公認会計士	本間洋一
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	島川行正
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディー・ティー・ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディー・ティー・ホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要

がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。